

参 考

目 次

中央教育審議会に対する文部科学大臣の諮問（平成 13 年 4 月 11 日） 173

文部科学大臣諮問理由説明 175

答申までの審議経過 179

名簿

- ・ 第 1 期中央教育審議会委員 184
- ・ 第 2 期中央教育審議会委員 185
- ・ 第 1 期中央教育審議会大学分科会委員 186
- ・ 第 2 期中央教育審議会大学分科会委員 187
- ・ 第 2 期中央教育審議会大学分科会制度部会委員 188
- ・ 第 2 期中央教育審議会大学分科会大学院部会委員 188
- ・ 第 2 期中央教育審議会大学分科会
大学の教員組織の在り方に関する検討委員会委員 189

中央教育審議会

次に掲げる事項について，別紙理由を添えて諮問します。

- 1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について
- 2 今後の教員免許制度の在り方について
- 3 今後の高等教育改革の推進方策について
- 4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

平成13年4月11日

文 部 科 学 大 臣 町 村 信 孝

(理由) - 抜粋 -

1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について

(省略)

2 今後の教員免許制度の在り方について

(省略)

3 今後の高等教育改革の推進方策について

21世紀を迎え、社会・経済・文化におけるグローバル化がますます拡大する中、我が国の大学等には、国際的な競争環境下で、その知的活動によって社会をリードし社会の発展を支えていくため、質の高い教育を提供し世界のあらゆる分野で活躍し得る人材を育成するとともに、先端的・独創的な研究成果を積極的に発信することを通じて世界の発展に寄与し、知的国際貢献を果たしていくことが強く期待されている。

我が国の高等教育機関がこのような期待に確実にこたえていくためには、教育研究における国際競争力の更なる強化を図ることが不可欠であり、高等教育機関全体として、世界最高水準のものとなるよう、不断の改革を推進していくことが重要である。

このような観点から、大学等が一層主体的・機動的に、質の高い教育研究活動を展開していくことができるようにすることを目的として、人材養成に関する社会の多様な要請や生涯学習需要の増大、18歳人口の減少の動向等を踏まえつつ、短期大学、高等専門学校から大学院までの高等教育制度全体の在り方、

大学等の設置認可の望ましい在り方と今後の高等教育の全体規模、職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院等の整備の在り方等、今後の高等教育の具体的な改革方策について、制度改正も含め、逐次検討していく必要がある。

4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

(省略)

文部科学大臣諮問理由説明 - 抜粋 -

平成13年4月11日

本日は、御多忙のところ、御出席をいただきましてありがとうございます。

今回、初代文部科学大臣として、新しく再編された中央教育審議会に最初の諮問をさせていただくことを大変光栄に思っております。

我々が第一歩を踏み出した21世紀は、社会経済や科学技術が急速に発展する激動の時代になることが予想されています。このような中で、我が国が主体性を持って国際社会に貢献し、世界から尊敬される「心の豊かな美しい国家」の実現を目指していくためには、あらゆる社会システムの基盤である教育の改革を国の最重要課題として位置付け、取組を進めていくことが何よりも重要であります。

とりわけ、我が国の教育は、第二次大戦後、機会均等の理念を達成し、国民の教育水準を高め、社会経済の発展の原動力となってきましたが、現在の教育の状況に目を向けると、国民や社会の教育に対する信頼を揺るがすような様々な課題を抱え、危機的な状況に直面しています。今こそ、「学校が良くなる、教育が変わる」ための改革を積極果敢に進め、教育の新生を図っていかねばなりません。

教育新生に向けた抜本的な改革の推進に当たっては、緊急を要する事項に迅速に対応するとともに、様々な角度から検討を要する事項について速やかに検討を進め、具体的な方策を打ち出していく必要があります。

このため、今回、新しい時代にふさわしい教育の実現のために不可欠な四つの事項について、中央教育審議会に検討をお願いすることとしました。

なお、教育に対する国民の皆様の大きな期待に的確にこたえていくためには、スピーディーな改革の実行が不可欠と考えております。今回諮問させていただく事項につきましては、基本的に1年以内を目途に審議会としての御意見をお取りまとめいただきますようお願いいたします。

以下、それぞれの項目について、若干敷衍^{えん}して説明させていただきます。

- 1 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について
(省略)
- 2 今後の教員免許制度の在り方について
(省略)
- 3 今後の高等教育改革の推進方策について

21世紀を迎え、社会・経済・文化におけるグローバル化はますます拡大しており、国際的な競争環境の下で、我が国の大学等には、その知的活動によって社会をリードし社会の発展を支えていくという役割を十分に果たすことが期待されています。

昨年11月の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」においては、このような状況を踏まえ、我が国の高等教育機関は、「高等教育制度及び教育研究水準の両面にわたって、国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を目指した改革を進めることが求められる。」との指摘がなされ、様々な改革方策が提言されるとともに、更に検討を要する事項については、引き続き審議を行っていくこととされました。

今後、人材養成に関する社会の多様な要請や人々の生涯にわたる学習需要の増大、また、今後更に減少することが予想される18歳人口の動向などを踏まえて、我が国の高等教育の国際競争力の更なる強化を図るため、制度改革をも含め、高等教育改革の推進方策について御検討いただきたく、次の事項について御審議をお願いしたいと考えております。

まず第一は、短期大学・高等専門学校から大学院までの高等教育制度全体の在り方についてであります。

高等教育制度については、大学審議会答申において、引き続き検討が必要とされている課題もあり、例えば、学部と大学院の役割とそれを踏まえた学部の修業年限等の在り方、正規の学生としてパートタイムで学びながら卒業を目指す新しいタイプの学生の受入れの在り方、専門学校を含め高等教育機関全体における専門職業教育の在り方を視野に入れた短期大学及び高等専門学校等の位置付け、助教授・助手の位置付けをはじめ教育研究の活性化に資する教員組織の在り方など、今後の高等教育制度の改善方策について幅広く御検討いただきたいと考えております。

第二は、大学等の設置認可の望ましい在り方と今後の高等教育の全体規模に

ついてであります。

大学等の設置認可については、これまでも、審査期間の短縮化、申請時期の複数回化及び申請書類の簡素化などを図ってきているところであります。今後更に、大学等の教育研究水準の維持向上を図りつつ、社会の変化や学問の進展に的確に対応し、大学等の主体的・機動的対応をより一層可能とする観点から、設置認可の望ましい在り方について、大学評価の充実及びその推進方策の在り方をも視野に入れつつ、幅広く御検討いただきたいと考えております。

また、高等教育の全体規模の在り方については、現在、平成9年の大学審議会答申で示された平成16年度までの考え方にに基づき、特に必要と認められる場合を除き、抑制的に対応しているところでありますが、18歳人口の減少や国際化・情報化の一層の進展、地域の均衡に配慮した配置や専門分野構成などを考慮しながら、平成17年度以降における在り方について御検討いただきたいと考えております。

第三は、職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院等の整備の在り方についてであります。

高度専門職業人の養成を目的とする大学院に関しては、平成11年に専門大学院制度を創設し、その整備を進めているところであります。一方、現在、司法制度改革審議会においては、新しい法曹養成制度の中核を成すものとして「法科大学院」（仮称）の創設が検討されており、本年6月ごろに結論を得ることが予定されております。その審議の動向にも留意しながら、職業資格との関連も視野に入れた新しい形態の大学院や学位の在り方、さらには大学院と学部との役割分担などについて御検討いただきたいと考えております。

以上、今後の御審議に当たり、当面御検討をお願いしたい事項について申し上げましたが、これらにとどまらず、我が国の高等教育が目指すべき方向とそれを実現するための具体的方策について、幅広い視野の下に忌憚^{たん}のない御意見をちょうだいしたいと思います。

なお、このように、高等教育改革の諸課題は広範多岐にわたることから、審議会におかれましては、審議の区切りがついた事項から逐次答申していただくようお願いいたします。

4 子どもの体力向上のための総合的な方策について

（省略）

以上、御検討をお願いしたい点について申し上げます。会長、副会長をはじめ

め、委員の皆様におかれては、幅広い観点から十分な御審議をいただき、新しい時代にふさわしい教育の実現に向けた御提言をいただきますようお願い申し上げます。

答申までの審議経過

平成13年4月11日(水) 諮問「今後の高等教育改革の推進方策について」

中央教育審議会総会

【第1期】

第6回 平成13年 5月18日(金)

【第2期】

第42回 平成16年 9月 9日(木)

<報告> 「審議の概要」

第45回 平成16年12月17日(金)

<審議> 「中間報告(案)」

【平成16年12月20日(月) 「中間報告」文部科学大臣に提出】

第46回 平成17年 1月26日(水)

<審議> 「答申(案)」

【平成17年 1月28日(金) 「答申」文部科学大臣に提出】

大学分科会

【第1期】

第10回 平成14年 7月23日(火)

第11回 平成14年 9月12日(木)

【第2期】

第15回 平成15年 2月25日(火)

第16回 平成15年 3月 6日(木)

第17回 平成15年 4月11日(金)

第18回 平成15年 5月28日(水)

第19回 平成15年 6月19日(木)

第20回 平成15年 6月25日(水)

- 第21回 平成15年 7月 9日(水)
- 第22回 平成15年 7月18日(金)
- 第23回 平成15年 8月 6日(水)
- 第24回 平成15年 8月28日(木)
- 第25回 平成15年 9月24日(水)
- 第26回 平成15年10月 2日(木)
- 第27回 平成15年10月15日(水)
- 第28回 平成15年10月27日(月)
- 第32回 平成16年 2月 6日(金)
- 第33回 平成16年 3月16日(火)
- 第34回 平成16年 4月23日(金)
- 第35回 平成16年 7月23日(金)
- 第36回 平成16年 8月 6日(金)
- 第37回 平成16年 8月19日(木)
- 第38回 平成16年 9月 3日(金)

【平成16年 9月 6日(月) 「審議の概要」 公表】

第39回 平成16年 9月30日(木)

<意見発表>

- ・ 朝日新聞論説委員・「大学ランキング」編集長 清水 建宇氏
- ・ 京都大学大学院教育学研究科教授 竹内 洋氏
- ・ 東京大学大学院教育学研究科教授 矢野 眞和氏

第40回 平成16年10月14日(木)

<意見発表>

- ・ 日本私立大学団体連合会
- ・ 公立大学協会
- ・ 学校法人京都橘女子学園特別顧問，前大学基準協会会長 大南 正瑛氏

第41回 平成16年10月22日(金)

<意見発表>

- ・ 社団法人 国立大学協会

第42回 平成16年11月4日(木)

<意見発表>

- ・ 社団法人 日本経済団体連合会
- ・ 社団法人 経済同友会
- ・ 女子美術大学教授，元読売新聞社論説委員 永井 順國氏
- ・ 相澤 益男臨時委員（大学設置・学校法人審議会会長）

第43回 平成16年11月18日(木)

第44回 平成16年12月1日(水)

第45回 平成16年12月15日(水)

<意見発表>

- ・ 日本労働組合総連合会

第46回 平成17年1月12日(水)

第47回 平成17年1月24日(月)

制度部会

第7回 平成15年12月3日(水)

第8回 平成16年5月27日(木)

<意見発表>

- ・ 舘 昭専門委員

第9回 平成16年6月17日(木)

<意見発表>

- ・ 関根 秀和臨時委員
- ・ 四ツ柳 隆夫専門委員
- ・ 中込 三郎専門委員

第10回 平成16年7月13日(火)

<意見発表>

- ・ 木村 孟委員
- ・ 放送大学長 丹保 憲仁氏

第11回 平成16年7月29日(木)

第12回 平成16年10月6日(水)

<意見発表>

- ・ 日本私立短期大学協会
- ・ 独立行政法人 国立高等専門学校機構
- ・ 全国専修学校各種学校総連合会

第13回 平成16年10月28日(木)

<意見発表>

- ・ 公認会計士 和田 義博氏
- ・ メディア教育開発センター教授 吉田 文氏
- ・ 香川 正弘専門委員

第14回 平成16年11月11日(木)

第15回 平成16年11月19日(金)

大学院部会

第17回 平成15年12月9日(火)

第18回 平成16年4月28日(水)

第19回 平成16年5月21日(金)

<意見発表>

- ・ 日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長
山野井 昭雄氏
- ・ 株式会社東芝執行役常務・研究開発センター所長 有信 睦弘氏
- ・ 株式会社竹中工務店企画室長 横山 俊宏氏

第20回 平成16年6月4日(金)

第21回 平成16年6月22日(火)

<意見発表>

- ・ 一橋大学大学院商学研究科教授 伊丹 敬之氏

第22回 平成16年7月8日(木)

第23回 平成16年7月30日(金)

<意見発表>

- ・ 青木 昌彦専門委員

第24回 平成16年8月5日(木)

第25回 平成16年8月12日(木)

第26回 平成16年10月19日(火)

<意見発表>

- ・ 独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部長 川口 昭彦氏

第27回 平成16年11月15日(月)

第28回 平成16年12月22日(水)

第29回 平成17年 1月20日(木)

<意見発表>

- ・ 21世紀COEプログラム委員会
副委員長 石井 米雄氏
総合評価部会長 金森 順次郎氏

大学の教員組織の在り方に関する検討委員会

第1回 平成15年11月13日(木)

第2回 平成15年12月 3日(水)

第3回 平成15年12月11日(木)

<意見発表>

- ・ 山本 眞一専門委員

第4回 平成15年12月19日(金)

第5回 平成16年 2月 5日(木)

第6回 平成16年 3月17日(水)

第7回 平成16年 8月24日(火)

第8回 平成16年 9月29日(水)

第9回 平成16年10月26日(火)

第10回 平成16年11月22日(月)

第11回 平成16年12月24日(金)

<意見発表>

- ・ 社団法人 国立大学協会
- ・ 公立大学協会
- ・ 日本私立大学団体連合会
- ・ 日本私立短期大学協会

第12回 平成17年 1月13日(木)

第13回 平成17年 1月19日(水)

第1期中央教育審議会委員

平成13年 1月31日発令

| | | |
|-----|-------|---|
| 会長 | 鳥居泰彦 | 慶應義塾学事顧問，日本私立学校振興・共済事業団理事長 |
| 副会長 | 木村孟 | 大学評価・学位授与機構長 |
| 副会長 | 茂木友三郎 | キッコーマン株式会社代表取締役社長 |
| 委員 | 浅見俊雄 | 日本体育・学校健康センター国立スポーツ科学センター長 |
| | 荒木喜久子 | 新宿区立津久戸小学校長 |
| | 石倉洋子 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 |
| | 今井佐知子 | 社団法人日本PTA全国協議会元会長 |
| | 内永ゆか子 | 日本アイ・ビー・エム株式会社常務取締役 |
| | 江上節子 | 東日本旅客鉄道株式会社フロンティアサービス研究所長 |
| | 奥島孝康 | 早稲田大学学事顧問 |
| | 梶田叡一 | 京都ノートルダム女子大学長 |
| | 岸本忠三 | 大阪大学長 |
| | 國分正明 | 日本芸術文化振興会理事長 |
| | 佐藤幸治 | 近畿大学法学部教授，京都大学名誉教授 |
| | 高木剛 | ゼンセン同盟会長(平成14年8月15日まで) |
| | 加藤裕治 | 全日本自動車産業労働組合総連合会会長(平成14年9月1日から) |
| | 高倉翔 | 明海大学長 |
| | 田村哲夫 | 学校法人渋谷教育学園理事長，渋谷幕張中学・高等学校長 |
| | 千田捷熙 | 東京都立両国高等学校長 |
| | 寺島実郎 | 株式会社三井物産戦略研究所取締役所長， 財団法人日本総合研究所理事長 |
| | 永井多恵子 | 世田谷文化生活情報センター館長 |
| | 中嶋嶺雄 | アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長， 北九州市立大学大学院教授 |
| | 中村桂子 | JT生命誌研究館長 |
| | 増田明美 | スポーツジャーナリスト，スポーツライター |
| | 松下俱子 | 独立行政法人国立少年自然の家理事長 |
| | 森隆夫 | お茶の水女子大学名誉教授 |
| | 山下泰裕 | 東海大学体育学部教授 |
| | 山本恒夫 | 大学評価・学位授与機構評価研究部教授 |
| | 横山英一 | 教職員共済生活協同組合顧問(平成14年4月15日まで) |
| | 渡久山長輝 | 財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長(平成14年5月27日から) |
| | 横山洋吉 | 東京都教育委員会教育長 |
| | 吉川弘之 | 独立行政法人産業技術総合研究所理事長 |

* 役職は平成15年1月現在

第2期中央教育審議会委員

平成15年 2月 1日発令

| | | |
|-----|---------|---|
| 会 長 | 鳥 居 泰 彦 | 慶應義塾学事顧問，日本私立学校振興・共済事業団理事長 |
| 副会長 | 木 村 孟 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| 副会長 | 茂 木 友三郎 | キッコーマン株式会社代表取締役会長 |
| 委 員 | 赤 田 英 博 | 社団法人日本PTA全国協議会会長 |
| | 浅 見 俊 雄 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター長 |
| | 石 倉 洋 子 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 |
| | 内 永 ゆか子 | 日本アイ・ビー・エム株式会社取締役専務執行役員 |
| | 江 上 節 子 | 東日本旅客鉄道株式会社フロンティアサービス研究所長 |
| | 奥 島 孝 康 | 早稲田大学学事顧問(平成16年3月12日まで) |
| | 小 栗 洋 | 東京都立新宿高等学校長 |
| | 梶 田 叡 一 | 兵庫教育大学長 |
| | 加 藤 裕 治 | 全日本自動車産業労働組合総連合会会長 |
| | 岸 本 忠 三 | 大阪大学名誉教授，大阪大学前学長， 総合科学技術会議議員 |
| | 黒 田 玲 子 | 東京大学教授，東京大学総長特任補佐， 総合科学技術会議議員 |
| | 國 分 正 明 | 財団法人教職員生涯福祉財団理事長 |
| | 佐々木 毅 | 東京大学総長 |
| | 佐 藤 幸 治 | 近畿大学法科大学院長，京都大学名誉教授(平成16年7月12日まで) |
| | 田 村 哲 夫 | 学校法人渋谷教育学園理事長，渋谷幕張中学・高等学校長 |
| | 寺 島 実 郎 | 株式会社三井物産戦略研究所所長， 財団法人日本総合研究所理事長 |
| | 渡久山 長 輝 | 財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長 |
| | 中 嶋 嶺 雄 | 国際教養大学理事長・学長， アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長 |
| | 中 村 桂 子 | JT生命誌研究館長 |
| | 丹 羽 雅 子 | 奈良女子大学名誉教授，奈良女子大学前学長 |
| | 野 中 ともよ | ジャーナリスト |
| | 橋 本 由愛子 | 東京都北区立王子中学校長 |
| | 増 田 明 美 | スポーツジャーナリスト，スポーツライター |
| | 松 下 俱 子 | 独立行政法人国立少年自然の家理事長 |
| | 山 下 泰 裕 | 東海大学体育学部教授 |
| | 山 本 恒 夫 | 八洲学園大学教授，筑波大学名誉教授 |
| | 横 山 洋 吉 | 東京都教育委員会教育長 |

* 役職は平成17年1月現在

第1期中央教育審議会大学分科会委員

| | | |
|-------|-------|---|
| 委員 | 石倉洋子 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 |
| | 内永ゆか子 | 日本アイ・ビー・エム株式会社常務取締役 |
| 副分科会長 | 奥島孝康 | 早稲田大学学事顧問 |
| 委員 | 岸本忠三 | 大阪大学長 |
| | 木村孟 | 大学評価・学位授与機構長 |
| | 佐藤幸治 | 近畿大学法学部教授，京都大学名誉教授 |
| | 高木剛 | ゼンセン同盟会長(平成14年8月15日まで) |
| | 高倉翔 | 明海大学長 |
| | 寺島実郎 | 株式会社三井物産戦略研究所取締役所長， 財団法人日本総合研究所理事長 |
| | 中嶋嶺雄 | アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長， 北九州市立大学大学院教授 |
| | 茂木友三郎 | キックマン株式会社代表取締役社長 |
| 分科会長 | 吉川弘之 | 独立行政法人産業技術総合研究所理事長 |
| 臨時委員 | 天野郁夫 | 国立学校財務センター研究部長 |
| | 生駒俊明 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 |
| | 石弘光 | 一橋大学長 |
| | 猪口邦子 | 上智大学法学部教授(平成14年5月13日まで) |
| | 井村裕夫 | 総合科学技術会議議員 |
| | 荻上紘一 | 東京都立大学総長 |
| | 黒田壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 佐々木毅 | 東京大学総長 |
| | 島田燁子 | 学校法人文京学院大学長，短期大学長 |
| | 関根秀和 | 大阪女学院長，大阪女学院短期大学長 |
| | 長尾・ | 京都大学長 |
| | 南雲光男 | 日本サービス・流通労働組合連合会長 |
| | 西室泰三 | 株式会社東芝取締役会長 |
| | 野中ともよ | ジャーナリスト |
| | 濱田道代 | 名古屋大学大学院法学研究科教授 |
| | 山崎正和 | 東亜大学長 |

* 役職は平成15年1月現在

第2期中央教育審議会大学分科会委員

| | | |
|-------|---------|---|
| 委員 | 石 倉 洋 子 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 |
| | 内 永 ゆか子 | 日本アイ・ピー・エム株式会社取締役専務執行役員 |
| 副分科会長 | 奥 島 孝 康 | 早稲田大学学事顧問(平成16年3月12日まで) |
| 委員 | 岸 本 忠 三 | 大阪大学名誉教授, 大阪大学前学長, 総合科学技術会議議員 |
| | 木 村 孟 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| | 黒 田 玲 子 | 東京大学教授, 東京大学総長特任補佐, 総合科学技術会議議員 |
| 分科会長 | 佐々木 毅 | 東京大学総長 |
| 委員 | 佐 藤 幸 治 | 近畿大学法科大学院長, 京都大学名誉教授(平成16年7月12日まで) |
| | 寺 島 実 郎 | 株式会社三井物産戦略研究所所長, 財団法人日本総合研究所理事長 |
| | 中 嶋 嶺 雄 | 国際教養大学理事長・学長, アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長 |
| | 茂 木 友三郎 | キッコーマン株式会社代表取締役会長 |
| 臨時委員 | 相 澤 益 男 | 東京工業大学長 |
| | 天 野 郁 夫 | 独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| | 安 西 祐一郎 | 慶應義塾長 |
| | 生 駒 俊 明 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 |
| | 石 弘 光 | 一橋大学名誉教授 |
| | 井 村 裕 夫 | 財団法人先端医療振興財団理事長, 科学技術振興機構顧問 |
| | 荻 上 紘 一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 黒 田 壽 二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 佐々木 正 峰 | 独立行政法人国立科学博物館館長 |
| | 島 田 燁 子 | 学校法人文京学園理事長, 文京学院大学長, 文京学院短期大学長 |
| | 関 根 秀 和 | 大阪女学院長, 大阪女学院大学長, 大阪女学院短期大学長 |
| 長 | 尾 。 | 独立行政法人情報通信研究機構理事長 |
| | 南 雲 光 男 | 日本サービス・流通労働組合連合顧問 |
| | 西 室 泰 三 | 株式会社東芝取締役会長 |
| | 野 依 良 治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 濱 田 道 代 | 名古屋大学大学院法学研究科教授 |
| | 山 崎 正 和 | 東亜大学長 |

* 役職は平成17年1月現在

第2期中央教育審議会大学分科会制度部会委員

| | | |
|------|---------|--|
| 部会長 | 岸 本 忠 三 | 大阪大学名誉教授，大阪大学前学長，総合科学技術会議議員 |
| 副部会長 | 木 村 孟 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| 委員 | 黒 田 玲 子 | 東京大学教授，東京大学総長特任補佐，総合科学技術会議議員 |
| | 寺 島 実 郎 | 株式会社三井物産戦略研究所所長，財団法人日本総合研究所理事長 |
| 臨時委員 | 天 野 郁 夫 | 独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| | 安 西 祐一郎 | 慶應義塾長 |
| | 生 駒 俊 明 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 |
| | 黒 田 壽 二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 島 田 燁 子 | 学校法人文京学園理事長，文京学院大学長，文京学院短期大学長 |
| 専門委員 | 関 根 秀 和 | 大阪女学院長，大阪女学院大学長，大阪女学院短期大学長 |
| | 稲 葉 喜 徳 | 埼玉県教育委員会教育長 |
| | 香 川 正 弘 | 上智大学文学部教授 |
| | 清 成 忠 男 | 学校法人法政大学理事長・法政大学総長 |
| | 佐 藤 東洋士 | 学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学長 |
| | 高 木 不 折 | 豊田工業高等専門学校長 |
| | 館 昭 | 桜美林大学大学院国際学研究科教授 |
| | 中 込 三 郎 | 学校法人中込学園理事長，全国専修学校各種学校総連合会長 |
| | 福 田 益 和 | 学校法人福田学園理事長，全国専修学校各種学校総連合会副会長 |
| | 森 脇 道 子 | 産能短期大学長 |
| | 山 内 昭 人 | 学校法人山内学園理事長 |
| | 四ツ柳 隆 夫 | 独立行政法人国立高等専門学校機構理事， 高等専門学校連合会会長，宮城工業高等専門学校長 |

* 役職は平成17年1月現在

第2期中央教育審議会大学分科会大学院部会委員

| | | |
|------|---------|---|
| 委員 | 内 永 ゆか子 | 日本アイ・ピー・エム株式会社取締役専務執行役員 |
| | 黒 田 玲 子 | 東京大学教授，東京大学総長特任補佐，総合科学技術会議議員 |
| 副部会長 | 佐 藤 幸 治 | 近畿大学法科大学院長，京都大学名誉教授(平成16年7月12日まで) |
| 部会長 | 中 嶋 嶺 雄 | 国際教養大学理事長・学長， アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長 |
| 臨時委員 | 相 澤 益 男 | 東京工業大学長 |
| | 天 野 郁 夫 | 独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| | 井 村 裕 夫 | 財団法人先端医療振興財団理事長，科学技術振興機構顧問 |
| | 荻 上 紘 一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 黒 田 壽 二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| | 佐々木 正 峰 | 独立行政法人国立科学博物館館長 |
| | 長 尾 昭 夫 | 独立行政法人情報通信研究機構理事長 |
| | 南 雲 光 男 | 日本サービス・流通労働組合連合顧問 |
| | 野 依 良 治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 濱 田 道 代 | 名古屋大学大学院法学研究科教授 |
| 専門委員 | 青 木 昌 彦 | スタンフォード大学名誉教授 |
| | 伊 藤 文 雄 | 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科長 |
| | 小野田 武 | 日本大学総合科学研究所教授(平成17年1月5日まで) |
| | 小 平 桂 一 | 総合研究大学院大学長 |
| | 清 水 康 敬 | 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 |
| | 白 井 克 彦 | 早稲田大学総長 |
| | 菅 野 和 夫 | 前東京大学大学院法学政治学研究科長・法学部長 |
| | 館 昭 | 桜美林大学大学院国際学研究科教授 |
| | 長 田 豊 臣 | 立命館総長・立命館大学長 |
| | 福 田 康一郎 | 千葉大学大学院医学研究院長 |

* 役職は平成17年1月現在

第 2 期中央教育審議会大学分科会
大学の教員組織の在り方に関する検討委員会委員

| | | |
|------|----------------|---|
| 委員 | 黒田 玲子 中嶋 嶺雄 | 東京大学教授，東京大学総長特任補佐，総合科学技術会議議員 国際教養大学理事長・学長， アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) 国際事務総長 |
| 臨時委員 | 天野 郁夫 | 独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長 |
| 座長 | 安西 祐一郎 | 慶應義塾長 |
| 臨時委員 | 生駒 俊明 | 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授 |
| 座長代理 | 井村 裕夫 | 財団法人先端医療振興財団理事長，科学技術振興機構顧問 |
| 臨時委員 | 荻上 紘一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| 専門委員 | 野依 良治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 伊藤 文雄 | 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科長 |
| | 岩田 啓靖 | 山口県立大学長 |
| | 小野田 武 | 日本大学総合科学研究所教授 (平成17年1月5日まで) |
| | 川村 正幸 | 一橋大学大学院法学研究科教授 |
| | 鈴木 昭憲 | 秋田県立大学長 |
| | 鈴木 典比古 | 国際基督教大学長 |
| | 福田 康一郎 | 千葉大学大学院医学研究院長 |
| | 堀江 孝至 | 日本大学医学部長 |
| | 森脇 道子 | 産能短期大学長 |
| | 山本 眞一 | 筑波大学大学研究センター長 |
| | 四ツ柳 隆夫 | 独立行政法人国立高等専門学校機構理事， 高等専門学校連合会会長，宮城工業高等専門学校長 |

* 役職は平成 17 年 1 月現在